



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月7日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社
コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー (氏名) 高山 佳久

TEL 03-5379-4141

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	36,134	6.0	1,943	76.9	2,032	54.5	1,248	69.7
2024年3月期第1四半期	34,082	6.5	1,098	16.1	1,315	1.7	735	1.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,261百万円 (46.8%) 2024年3月期第1四半期 859百万円 (12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期第1四半期	19.42	
2024年3月期第1四半期	11.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期第1四半期	73,009	44,251	59.2	671.95
2024年3月期	77,188	43,791	55.4	665.06

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 43,214百万円 2024年3月期 42,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年3月期		12.00		12.00	24.00
2025年3月期(予想)					

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2024年7月8日公表の「株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社株式は、2024年8月9日から2024年9月1日までの間、整理銘柄に指定された後、2024年9月2日をもって上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の業績予想は公表しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	64,320,000 株	2024年3月期	64,320,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	7,466 株	2024年3月期	7,400 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	64,312,575 株	2024年3月期1Q	64,312,600 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年7月8日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社株式は、2024年8月9日から2024年9月1日までの間、整理銘柄に指定された後、2024年9月2日をもって上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の業績予想及び配当予想は公表しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当四半期の経営成績の概況	1
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年同四半期	増減率
売上高	36,134	34,082	6.0%
営業利益	1,943	1,098	76.9%
経常利益	2,032	1,315	54.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,248	735	69.7%

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が続いております。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に、引き続き十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、各管理事業における収益の基盤となる管理ストックの拡充、管理ストックから派生する工事の取込、グループ会社との協業によるシナジーの強化に注力いたしました。特に当社において、各管理事業における管理ストックから派生する周辺事業及び営繕工事業が好調に推移したこと等が、売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は36,134百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1,943百万円（前年同期比76.9%増）、経常利益は2,032百万円（前年同期比54.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,248百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期	前年同四半期	増減率	当第1四半期	前年同四半期	増減率
マンション管理事業	15,239	14,491	5.2%	1,336	1,152	16.0%
ビル管理事業	4,263	3,998	6.6%	190	100	89.8%
不動産管理事業	1,579	1,532	3.1%	178	160	11.7%
営繕工事業	15,052	14,059	7.1%	1,143	558	104.7%
消去又は全社	—	—	—	△906	△873	—
合計	36,134	34,082	6.0%	1,943	1,098	76.9%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、当社において、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、管理ストックから派生する周辺事業が好調に推移したこと等が売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は15,239百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1,336百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、ベトナム子会社であるPAN SERVICESの業績が好調に推移したこと等が売上高及び利益に寄与いたしました。また、国内子会社である株式会社NHファシリティーズにおいて、一部事業の業績が改善したこと等が、前年同期比で利益が増加する要因となりました。

その結果、売上高は4,263百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は190百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、当社において、主に買取再販が好調に推移したこと等が売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は1,579百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は178百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、当社において、各種工事の実施に積極的に取り組んだ結果、大規模修繕工事・一般営繕工事・保守とも好調に推移したこと等が売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は15,052百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,143百万円（前年同期比104.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期末	2024年3月期	増減
資 産	73,009	77,188	△4,179
負 債	28,757	33,397	△4,639
純 資 産	44,251	43,791	460
うち自己資本	43,214	42,771	442
期末有利子負債	4,484	4,299	185
自己資本比率(%)	59.2	55.4	3.8

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,179百万円減少し、73,009百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,554百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,637百万円等です。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,639百万円減少し、28,757百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,062百万円、未払法人税等の減少812百万円、未払消費税等の減少709百万円、賞与引当金の減少852百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、44,251百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,248百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少771百万円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月8日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社株式は、2024年8月9日から2024年9月1日までの間、整理銘柄に指定された後、2024年9月2日をもって上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の業績予想は公表しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,594	18,040
受取手形、売掛金及び契約資産	23,989	21,352
未成工事支出金	190	174
原材料及び貯蔵品	295	344
その他	2,026	2,040
貸倒引当金	△81	△80
流動資産合計	46,016	41,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,614	5,595
機械装置及び運搬具(純額)	138	138
工具、器具及び備品(純額)	803	769
土地	18,202	18,190
建設仮勘定	14	1
有形固定資産合計	24,773	24,695
無形固定資産		
のれん	904	853
その他	1,373	1,382
無形固定資産合計	2,278	2,235
投資その他の資産		
投資有価証券	160	173
関係会社株式	235	248
差入保証金	1,229	1,247
退職給付に係る資産	920	936
繰延税金資産	646	668
その他	1,052	1,056
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	4,120	4,206
固定資産合計	31,172	31,137
資産合計	77,188	73,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,908	10,845
短期借入金	4,299	4,484
未払法人税等	1,621	809
未払費用	3,456	3,615
賞与引当金	1,789	937
工事損失引当金	260	83
その他	6,055	4,955
流動負債合計	30,391	25,731
固定負債		
退職給付に係る負債	1,108	1,125
繰延税金負債	286	282
その他	1,610	1,618
固定負債合計	3,005	3,026
負債合計	33,397	28,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	37,400	37,877
自己株式	△2	△2
株主資本合計	41,762	42,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	57
為替換算調整勘定	670	643
退職給付に係る調整累計額	286	274
その他の包括利益累計額合計	1,008	974
非支配株主持分	1,019	1,037
純資産合計	43,791	44,251
負債純資産合計	77,188	73,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	34,082	36,134
売上原価	26,663	27,596
売上総利益	7,418	8,538
販売費及び一般管理費	6,319	6,594
営業利益	1,098	1,943
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	3	1
還付消費税等	222	—
為替差益	0	85
その他	27	49
営業外収益合計	266	149
営業外費用		
支払利息	41	58
その他	8	2
営業外費用合計	49	61
経常利益	1,315	2,032
税金等調整前四半期純利益	1,315	2,032
法人税等	548	743
四半期純利益	766	1,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	735	1,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	766	1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	5
為替換算調整勘定	70	△21
退職給付に係る調整額	△0	△12
その他の包括利益合計	92	△27
四半期包括利益	859	1,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	1,214
非支配株主に係る四半期包括利益	34	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	228	847	375	4,958	6,409	—	6,409
一定の期間にわたり移転される財	14,263	3,027	727	9,055	27,074	—	27,074
顧客との契約から生じる収益	14,491	3,875	1,102	14,013	33,483	—	33,483
その他の収益	—	123	429	45	598	—	598
外部顧客への売上高	14,491	3,998	1,532	14,059	34,082	—	34,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	38	10	36	88	△88	—
計	14,494	4,037	1,542	14,096	34,170	△88	34,082
セグメント利益	1,152	100	160	558	1,971	△873	1,098

(注) 1. セグメント利益の調整額△873百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	262	843	410	5,254	6,771	—	6,771
一定の期間にわたり移転される財	14,976	3,302	734	9,734	28,748	—	28,748
顧客との契約から生じる収益	15,239	4,145	1,144	14,989	35,519	—	35,519
その他の収益	—	117	434	63	615	—	615
外部顧客への売上高	15,239	4,263	1,579	15,052	36,134	—	36,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	54	10	37	108	△108	—
計	15,244	4,318	1,589	15,090	36,242	△108	36,134
セグメント利益	1,336	190	178	1,143	2,850	△906	1,943

(注) 1. セグメント利益の調整額△906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	260百万円	268百万円
のれんの償却額	73	51

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	11百万円

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2024年7月8日開催の取締役会において、2024年8月9日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2024年8月9日から2024年9月1日までの間、整理銘柄に指定された後、2024年9月2日をもって上場廃止となる予定です。

詳細については、2024年7月8日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2024年7月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、2024年7月8日付で公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。